

氏名	う やま みつる 宇 山 満
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 1458 号
学位授与の日付	平 成 元 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	価 格 政 策 を め ぐ る 農 政 の 課 題 と 展 開 方 向 に 関 す る 経 済 的 研 究

論文調査委員 (主 査)
教 授 頼 平 教 授 西 村 博 行 教 授 藤 谷 築 次

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、わが国農業および農業政策の果たすべき役割を明らかにし、今後の農政、なかでも特に見直しが迫られている価格政策をめぐる問題に関して、論点の整理とその批判的検討を行い、その過程で抽出された重要な問題について、部分均衡論的な接近法を用いて、詳細な理論分析を行ったものである。

まず序章では、本論文の課題と方法について述べている。

第1章では、戦後における農政論の展開過程を検討している。すなわち、国民経済の発展および農業・農村の変化に対応して、農業問題が変貌し、また農政の展開がみられるわけであるが、農政研究者は、この農政の展開過程をどのように認識・評価して、政策を提案し、政策手段を設計してきたか、について学説的研究を行っている。その際、その中心的政策課題に基づいて、戦後を農業部門内部問題対応期、農工間問題対応期、国際間問題対応期に分けて、政策分野別に各期において焦点となった農政論の流れを明らかにするという方法をとっている。

第2章では、戦後における日本経済および産業構造の展開と今後の方向を分析し、その枠組みの中で農業の果たすべき社会経済的役割を明らかにしている。さらに、それに対応して農政の展開方向を展望し、政策目標を設定している。

第3章では、現行農政の政策体系の特質を法制度および予算の両面から検討し、さらに、政策体系における目標と手段との螺旋的累積・重層構造を解明している。それに基づいて、次章以下で価格政策を分析する場合には、個々の政策が密接な相互依存関係にあることを前提において考察しなければならないことを強調している。

第4章では、農政の基本的課題の中から、価格政策を選び、現行政策を批判的に検討し、その対案を提示している。その際、農産物価格政策の課題と将来の展開方向について、主要品目別価格政策という側面と、政策相互間の関係という2つの側面から考察している。第1の側面としては、米・食肉・加工原料乳・野菜という農産物としての性格も異なり、価格政策のシステムも異なる4つの農産物を取り上げて、個々に検討している。第2の側面については、価格政策相互間および生産政策、構造政策との関係に留意

して、経済理論的な分析を加えている。

第5章では、価格政策のマイナスの副産物ともいってよい生産過剰に対処する生産調整政策を取り上げて、調整奨励補助金に対する生産農家の短期的な供給反応から、その供給曲線への影響を考察し、それに基づいて、調整奨励補助金が国民経済的な便益および財政負担に及ぼす影響について分析している。さらに、奨励金の運用に関して3つの場合を考え、生産調整の政策効果の安定性と財政負担に現れる政策コストの大きさという観点から、それぞれについて評価している。

第6章では、総合的価格政策の1つの側面である経営複合的価格政策の問題に関連して、経営の複合化と価格政策との関係について考察している。具体的には、農家主体均衡論に農業生産の季節性の問題を取り入れて、労働市場の存在しない基本モデルの農家と、完全競争の日雇い労働市場に直面する農家という2つの場合について、その主体均衡条件と経済的な意味づけを明らかにしている。さらに、ここで明らかになった複合経営農家の行動メカニズムをもとに、経営の複合化に対する生産物価格支持水準の変動効果を考察している。

最後に、終章では、全体を要約するとともに、本研究で残された課題を提起して論文をしめくくっている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、わが国の農業政策、中でも特に農産物価格政策を中心に起こっている諸問題について、論点の整理とその批判的検討を行い、問題の本質を経済理論的に明らかにし、今後の展開方向を提示したことで、農政学の研究分野に新たな貢献を加えている。特に評価すべき点をあげると、次の通りである。

1. 戦後における農政論の展開過程を、4つの分野に分けて段階論的に分析し、これに基づいて農政分析体系の変化と到達点を明らかにしている。
2. 戦後における産業構造の変動を分析して、その将来動向を展望し、この大きな変化を枠組みの中で、わが国農業の位置づけと社会経済的役割を検討している。ついで、この農業の役割論の検討に基づいて農政の将来方向を提示している。
3. 現行農政の特質とその展開方向を明らかにする過程で、政策理念の一貫性が欠如し、政策目標と手段の不整合性がみられ、特に、農業の産業的自立を図る上で、十分な調整・誘導機能を発揮できなかった点を指摘している。
4. 農産物価格政策と所得政策・生産政策・構造政策との相互関係を経済理論的に厳密に分析し、さらに、経済的性格も政策システムも異なる4つの農産物を選び、それぞれの価格政策の抱える問題点を明確にし、解決方向を提示している。
5. これまでの生産調整政策に対する評価は、理論・実証を問わず、個別農家に対する影響を分析することに偏りがちであったが、本論文は、この政策に対する農家の供給反応に基づいて、農産物供給曲線に及ぼす影響を分析し、さらに国民経済的な経済余剰分析を行い、政府の財政負担に及ぼす影響を解明している。
6. 農家主体均衡論に農業生産の季節性問題を組み入れた新しい理論モデルを開発し、これを用いて、

価格政策と農業経営の複合化との関係を解明している。

以上のように、本論文は、わが国の農業政策をめぐる諸問題に対して、経済理論の立場から本格的な分析を行ったもので、農政学の進歩に寄与するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。

なお、昭和64年1月4日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、農学博士の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。